

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	13,072,439	12,753,718	27,465,527
経常利益 (千円)	430,535	49,958	686,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,120	27,113	463,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,076	5,645	412,670
純資産額 (千円)	14,913,972	14,669,625	14,758,599
総資産額 (千円)	21,246,178	20,527,218	20,898,018
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.27	16.26	277.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,793	1,072,887	1,392,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,340,348	1,447,120	2,815,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,765	98,282	213,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,595,990	5,210,921	5,698,856

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	75.76	37.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は12,753百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。損益につきましては、各種製品において原価低減活動を推進しておりますが、センサ系製品である安全運転支援部品の急激な販売量増加に対応するための先行投資による費用が膨らんだことなどが収益を圧迫し、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益366百万円）となりました。また、経常利益は、固定資産売却益の計上を行ったことなどにより49百万円（前年同四半期比88.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

既存車種のモデルチェンジや客先生産台数の減少により自動車時計などの表示系製品は減少しましたが、センサ系製品である安全運転支援部品の急激な販売量増加により、外部顧客に対する売上高は11,708百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。損益につきましては、売上増加による操業度益があったものの、安全運転支援部品関連設備の先行投資による償却費増や、当該部品の生産体制拡大に伴う労務費や品質コストが増大したことなどにより、セグメント損失は66百万円（前年同四半期はセグメント利益231百万円）となりました。

アジア

既存車種のモデルチェンジ等による自動車時計の販売量減少が主な要因となり、外部顧客に対する売上高は1,045百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。損益につきましては、売上減少による操業度損により、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比59.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加等があったものの、関係会社預け金や売上債権が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、20,527百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、5,857百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、14,669百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少し、5,210百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ575百万円増加し、1,072百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、売上債権の減少や減価償却費の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,447百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、305百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況 アジア」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	590	35.40
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	258	15.48
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	39	2.34
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	37	2.23
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	36	2.21
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	35	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	33	1.99
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	27	1.63
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	22	1.32
新光商事株式会社	東京都品川区大崎1丁目2-2	20	1.23
計	-	1,099	65.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,662,600	16,626	-
単元未満株式	普通株式 4,005	-	-
発行済株式総数	1,675,805	-	-
総株主の議決権	-	16,626	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	9,200	-	9,200	0.55
計	-	9,200	-	9,200	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,686	867,305
受取手形及び売掛金	4,062,733	3,656,613
商品及び製品	358,046	341,695
仕掛品	431,157	468,777
原材料及び貯蔵品	1,698,555	1,656,205
関係会社預け金	4,769,169	4,343,616
その他	106,032	46,626
流動資産合計	12,355,381	11,380,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,762,351	1,745,772
機械装置及び運搬具（純額）	3,497,740	3,712,456
その他（純額）	1,982,205	2,273,826
有形固定資産合計	7,242,297	7,732,055
無形固定資産	64,998	111,462
投資その他の資産	1,235,340	1,302,860
固定資産合計	8,542,636	9,146,378
資産合計	20,898,018	20,527,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,259	2,034,687
未払法人税等	40,388	47,913
引当金	47,844	32,838
その他	2,194,060	2,098,638
流動負債合計	4,572,553	4,214,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,670	103,000
退職給付に係る負債	1,381,800	1,396,295
資産除去債務	123,344	124,656
その他	1,050	19,561
固定負債合計	1,566,865	1,643,513
負債合計	6,139,419	5,857,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,677,507	10,621,293
自己株式	37,661	37,661
株主資本合計	14,401,810	14,345,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,605	225,591
為替換算調整勘定	15,491	16,090
退職給付に係る調整累計額	123,692	114,528
その他の包括利益累計額合計	356,788	324,030
純資産合計	14,758,599	14,669,625
負債純資産合計	20,898,018	20,527,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	13,072,439	12,753,718
売上原価	11,918,180	11,995,081
売上総利益	1,154,259	758,636
販売費及び一般管理費	1 787,639	1 760,731
営業利益又は営業損失 ()	366,620	2,094
営業外収益		
受取利息	779	847
受取配当金	12,524	8,311
固定資産売却益	54,620	59,161
作業くず売却益	5,287	3,835
為替差益	5,154	-
その他	7,393	8,633
営業外収益合計	85,760	80,790
営業外費用		
支払利息	-	859
固定資産廃棄損	14,788	5,124
固定資産売却損	792	458
減価償却費	782	3,138
為替差損	-	14,454
その他	5,482	4,702
営業外費用合計	21,845	28,736
経常利益	430,535	49,958
特別損失		
減損損失	105	-
関係会社整理損	2 57,641	-
特別損失合計	57,746	-
税金等調整前四半期純利益	372,788	49,958
法人税、住民税及び事業税	75,308	58,514
法人税等調整額	67,102	35,669
法人税等合計	142,411	22,845
四半期純利益	230,377	27,113
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	6,742	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,120	27,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	230,377	27,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,143	7,986
為替換算調整勘定	75,160	31,581
退職給付に係る調整額	3,604	9,163
その他の包括利益合計	78,699	32,758
四半期包括利益	309,076	5,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,825	5,645
非支配株主に係る四半期包括利益	13,748	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372,788	49,958
減価償却費	732,866	811,619
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,950	9,850
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,992	42,330
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	863	18,066
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	42,439	38,965
有形固定資産除却損	13,343	3,991
関係会社整理損	57,641	-
売上債権の増減額 (は増加)	28,998	398,715
たな卸資産の増減額 (は増加)	273,098	9,790
仕入債務の増減額 (は減少)	94,380	249,341
その他	161,069	55,064
小計	559,849	1,091,380
利息及び配当金の受取額	13,518	11,516
利息の支払額	-	859
法人税等の支払額	75,574	29,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,793	1,072,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,396,510	1,458,843
有形固定資産の売却による収入	59,574	94,751
その他	3,412	83,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,348	1,447,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	116,921	83,243
非支配株主への配当金の支払額	2,504	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	15,038
その他	1,315	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,765	98,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,601	15,419
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	948,718	487,934
現金及び現金同等物の期首残高	7,544,709	5,698,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,595,990	5,210,921

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これにより、原則として借手としてのすべてのリースを連結貸借対照表の有形固定資産「その他」、流動負債「その他」および固定負債「その他」に計上しております。

なお、この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	5,964千円	- 千円
支払手形	48,750	-
設備関係支払手形	2,082	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運賃	196,900千円	176,678千円
給料	156,462	139,768
役員賞与引当金繰入額	9,950	10,250
退職給付費用	9,263	7,210
役員退職慰労引当金繰入額	6,308	58,030

2. 関係会社整理損

在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司の解散及び清算決議等に伴い発生したものであります。内容は、減損損失29,753千円、従業員に対する経済補償金27,888千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	932,490千円	867,305千円
関係会社預け金勘定	5,663,499	4,343,616
現金及び現金同等物	6,595,990	5,210,921

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,665	70	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,332	50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	83,328	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	49,996	30	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	11,169,949	1,902,489	13,072,439	-	13,072,439
セグメント間の内部売上 高又は振替高	624,307	35,416	659,724	659,724	-
計	11,794,257	1,937,906	13,732,163	659,724	13,072,439
セグメント利益	231,609	115,804	347,413	19,207	366,620

(注)1. セグメント利益の調整額19,207千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、連結子会社での会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、処分を予定している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29,753千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	11,708,705	1,045,012	12,753,718	-	12,753,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	272,893	24,806	297,700	297,700	-
計	11,981,599	1,069,819	13,051,418	297,700	12,753,718
セグメント利益又はセグ メント損失()	66,860	46,952	19,907	17,812	2,094

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額17,812千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間期首より、中国を拠点として事業展開しておりました東莞精刻電子有限公司を連結の範囲から除外しており、当第2四半期連結累計期間には、報告セグメント「アジア」に同社の経営成績は含まれておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	142円27銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	237,120	27,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	237,120	27,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施することを決定いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社のその他の関係会社である主要株主から、その保有する当社株式の全部について、売却する意向がある旨の連絡を受け、その保有する当社株式の売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるのと同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針には大きな影響を与えないものと判断いたしました。

上記の要素を総合的に勘案した結果、当社が当該株式を自己株式として買い受けることとし、また、その具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が最も適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	280,100株（上限）
取得価額の総額	842,540,800円（上限）
取得する期間	2019年11月8日から2020年1月31日

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	280,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき、金3,008円
買付け等の期間	2019年11月11日から2019年12月9日
公開買付け開始公告日	2019年11月11日
決済開始日	2020年1月7日

2【その他】

(1) 2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,996千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。